



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月26日

上場会社名 日本車輛製造株式会社
コード番号 7102 URL <https://www.n-sharyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 守

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 武 慎一

TEL 052-882-3316

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	88,058	10.1	6,060	35.8	6,306	40.3	5,381	72.6
2023年3月期	97,969	4.2	4,461	28.5	4,494	28.9	3,118	40.3

(注) 包括利益 2024年3月期 11,400百万円 (235.3%) 2023年3月期 3,400百万円 (14.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	372.93		9.5	4.8	6.9
2023年3月期	216.08		6.3	3.5	4.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 52百万円 2023年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	136,397	62,228	45.6	4,312.21
2023年3月期	124,363	51,123	41.0	3,531.25

(参考) 自己資本 2024年3月期 62,228百万円 2023年3月期 50,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,478	1,442	4,001	15,347
2023年3月期	7,152	1,579	11,431	23,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		10.00		10.00	20.00	288	9.3	0.6
2024年3月期		10.00		15.00	25.00	360	6.7	0.6
2025年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		8.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	3.3	5,500	9.2	5,700	9.6	5,000	7.1	346.47

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	14,675,012 株	2023年3月期	14,675,012 株
期末自己株式数	2024年3月期	244,270 株	2023年3月期	243,535 株
期中平均株式数	2024年3月期	14,431,118 株	2023年3月期	14,431,752 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	86,604	10.5	5,702	38.3	5,992	42.0	5,173	75.1
2023年3月期	96,784	4.9	4,121	29.8	4,220	29.3	2,955	48.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	358.46	
2023年3月期	204.74	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年3月期	124,338		54,484		43.8	3,775.28		
2023年3月期	116,827		46,290		39.6	3,207.41		

(参考) 自己資本 2024年3月期 54,484百万円 2023年3月期 46,290百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	90,000	3.9	5,500	8.2	4,800	7.2	332.59	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(収益認識関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、継続的な物価上昇、世界的な金融引き締めに伴う影響、地政学リスク等を注視する必要があります、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業の売上が増加した一方、鉄道車両事業、エンジニアリング事業の売上が減少したことなどにより、売上高は前連結会計年度比10.1%減少の88,058百万円となりました。利益面につきましては、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業の利益が増加したことなどにより、営業利益は前連結会計年度比35.8%増加の6,060百万円、経常利益は前連結会計年度比40.3%増加の6,306百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比72.6%増加の5,381百万円となりました。

②事業別の概況

鉄道車両事業

J R 東海向け及び J R 西日本向け N 7 0 0 S 新幹線電車や 3 1 5 系電車、H C 8 5 系特急型車両のほか、新京成電鉄向け電車、東京都交通局向け電車などの売上がありましたが、J R 向け車両の売上が前連結会計年度に比して減少したことなどにより、鉄道車両事業の売上高は40,614百万円となり、前連結会計年度比23.9%減少となりました。

輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、民生用バルクローリ、大型自走式キャリヤ、無人搬送装置、貨車などの売上があり、民生用バルクローリ、大型自走式キャリヤ、L N G トレーラの売上が前連結会計年度に比して増加しました。

鉄構におきましては、佐世保道路須崎橋、東海環状員弁川橋、飯沼川高架橋などの売上があり、これらの道路橋の売上が前連結会計年度に比して増加しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は18,422万円となり、前連結会計年度比18.6%増加となりました。

建設機械事業

大型杭打機、全回転チュービング装置、小型杭打機などの売上があり、国内向けの杭打機の売上が前連結会計年度に比して増加したことなどにより、建設機械事業の売上高は21,206百万円と前連結会計年度比6.7%増加となりました。

エンジニアリング事業

鉄道事業者向け機械設備のほか、各地の J A 向け営農プラント、家庭紙メーカー向け製造設備などの売上がありましたが、鉄道事業者向け機械設備の売上が前連結会計年度に比して減少したことなどにより、エンジニアリング事業の売上高は7,746百万円と前連結会計年度比15.4%減少となりました。

当連結会計年度末の受注残高は146,472百万円で、その内訳は、鉄道車両事業で97,711百万円、輸送用機器・鉄構事業で29,013百万円、建設機械事業で16,036百万円、エンジニアリング事業で3,711百万円となっております。

③次期の見通し

次期連結業績見通しは、足元の経営環境等を踏まえ、売上高91,000百万円、営業利益5,500百万円、経常利益5,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円をそれぞれ予想しております。売上高は、エンジニアリング事業で減少するものの、鉄道車両事業、建設機械事業及び輸送用機器・鉄構事業が増収することから増収となる見通しです。利益については、建設機械事業及びエンジニアリング事業で増益するものの、鉄道車両事業及び輸送用機器・鉄構事業で減益となることから、全体として減益となる見通しです。これを踏まえ、コストダウンの更なる推進や効率化等の経営改善の取組みを着実に進め、利益の確保、拡大に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

(A) 資産

前連結会計年度末に比べ9.7%増加し、136,397百万円となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことや、保有する投資有価証券の評価額が上昇したことによるものであります。

(B) 負債

前連結会計年度末に比べ1.3%増加し、74,169百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が増加したことによるものであります。

(C) 純資産

前連結会計年度末に比べ21.7%増加し、62,228百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したため利益剰余金が増加したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15,347百万円（前連結会計年度末は23,263百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は2,478百万円（前連結会計年度は7,152百万円の獲得）となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産などの売上債権が増加したことによるものであります。

(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1,442百万円（前連結会計年度は1,579百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は4,001百万円（前連結会計年度は11,431百万円の使用）となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	26.9%	33.1%	36.0%	41.0%	45.6%
時価ベースの 自己資本比率	31.0%	26.3%	23.6%	23.5%	25.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	45.1	5.0	3.7	6.1	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	3.5	32.8	41.6	22.0	—

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「インフラストラクチャー創造企業」として、健全経営のもと、最高品質のものづくりを通じて社会基盤の充実と発展に幅広く貢献していくことを基本理念としており、この基本理念の下、配当については、長期的・安定的に実施することを基本とし、業績動向、財政状態及び今後の事業展開に向けた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定しております。当期の期末配当については、現在の経営状況に鑑み、1株あたり15円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、中間配当、期末配当ともに1株あたり15円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,570	3,906
受取手形、売掛金及び契約資産	19,556	27,938
電子記録債権	2,381	2,202
商品及び製品	1,602	1,302
半製品	1,169	1,300
仕掛品	22,229	24,519
原材料及び貯蔵品	1,826	2,027
短期貸付金	19,893	11,641
その他	701	941
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	72,925	75,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,122	6,762
機械装置及び運搬具（純額）	4,205	4,508
土地	14,142	14,100
リース資産（純額）	1,199	1,248
建設仮勘定	198	448
その他（純額）	682	601
有形固定資産合計	27,551	27,669
無形固定資産	423	361
投資その他の資産		
投資有価証券	17,144	21,910
繰延税金資産	143	153
退職給付に係る資産	5,302	9,783
その他	880	753
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	23,462	32,595
固定資産合計	51,437	60,626
資産合計	124,363	136,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,045	7,480
電子記録債務	8,915	10,319
1年内返済予定の長期借入金	3,194	3,210
未払費用	2,781	3,148
未払法人税等	486	606
前受金	497	619
賞与引当金	1,976	1,919
工事損失引当金	487	270
受注損失引当金	500	468
その他	3,626	3,669
流動負債合計	29,510	31,714
固定負債		
長期借入金	38,165	34,454
リース債務	1,345	1,213
繰延税金負債	3,644	6,247
石綿健康被害補償引当金	75	72
退職給付に係る負債	291	304
その他	207	163
固定負債合計	43,729	42,455
負債合計	73,240	74,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	—	156
利益剰余金	33,225	38,319
自己株式	△523	△525
株主資本合計	44,513	49,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,732	10,112
為替換算調整勘定	△2,240	△2,238
退職給付に係る調整累計額	1,956	4,592
その他の包括利益累計額合計	6,448	12,466
非支配株主持分	162	—
純資産合計	51,123	62,228
負債純資産合計	124,363	136,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	97,969	88,058
売上原価	85,428	73,981
売上総利益	12,541	14,076
販売費及び一般管理費	8,079	8,016
営業利益	4,461	6,060
営業外収益		
受取利息	28	26
受取配当金	278	342
持分法による投資利益	27	52
為替差益	0	1
受取賃貸料	47	34
受取保険金	27	54
その他	23	64
営業外収益合計	434	576
営業外費用		
支払利息	324	258
その他	76	72
営業外費用合計	401	330
経常利益	4,494	6,306
特別利益		
固定資産売却益	145	33
投資有価証券売却益	10	497
特別利益合計	155	530
特別損失		
固定資産除売却損	150	570
投資有価証券売却損	1	—
長期借入金返済損	264	—
その他	2	—
特別損失合計	418	570
税金等調整前当期純利益	4,231	6,266
法人税、住民税及び事業税	817	909
法人税等調整額	279	△24
法人税等合計	1,097	885
当期純利益	3,134	5,381
非支配株主に帰属する当期純利益	16	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,118	5,381

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,134	5,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	3,309
為替換算調整勘定	2	2
退職給付に係る調整額	△139	2,636
持分法適用会社に対する持分相当額	26	70
その他の包括利益合計	265	6,018
包括利益	3,400	11,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,384	11,400
非支配株主に係る包括利益	16	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	30,396	△521	41,685
当期変動額				
剰余金の配当		△288		△288
親会社株主に帰属する 当期純利益		3,118		3,118
自己株式の取得			△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	2,829	△1	2,827
当期末残高	11,810	33,225	△523	44,513

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,329	△2,243	2,096	6,182	151	48,018
当期変動額						
剰余金の配当						△288
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,118
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	403	2	△139	265	11	276
当期変動額合計	403	2	△139	265	11	3,104
当期末残高	6,732	△2,240	1,956	6,448	162	51,123

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	—	33,225	△523	44,513
当期変動額					
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		156			156
剰余金の配当			△288		△288
親会社株主に帰属する当期純利益			5,381		5,381
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	156	5,093	△1	5,248
当期末残高	11,810	156	38,319	△525	49,761

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,732	△2,240	1,956	6,448	162	51,123
当期変動額						
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						156
剰余金の配当						△288
親会社株主に帰属する当期純利益						5,381
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,380	2	2,636	6,018	△162	5,856
当期変動額合計	3,380	2	2,636	6,018	△162	11,104
当期末残高	10,112	△2,238	4,592	12,466	—	62,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,231	6,266
減価償却費	2,706	2,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	190	△56
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	215	△217
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	451	△32
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
石綿健康被害補償引当金の増減額 (△は減少)	△30	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	12
受取利息及び受取配当金	△307	△369
受取保険金	△27	△54
支払利息	324	258
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△52
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△497
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△123	9
長期借入金返済損	264	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,822	△8,199
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,203	△2,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,783	1,840
前受金の増減額 (△は減少)	△585	118
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△376	△682
その他	1,678	△291
小計	8,163	△1,846
利息及び配当金の受取額	308	374
保険金の受取額	27	54
利息の支払額	△325	△271
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,021	△788
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,152	△2,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,732	△2,031
有形固定資産の売却による収入	185	90
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	197	611
その他	△231	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,579	△1,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	109	56
長期借入金の返済による支出	△11,147	△3,751
配当金の支払額	△287	△287
その他	△106	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,431	△4,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,848	△7,915
現金及び現金同等物の期首残高	29,111	23,263
現金及び現金同等物の期末残高	23,263	15,347

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(親会社へ譲渡した固定資産)

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社（東海旅客鉄道株）へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の「土地」及び「建物及び構築物（純額）」については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についても「建物及び構築物（純額）」、「機械装置及び運搬具（純額）」及び「その他（純額）」に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。

なお、譲渡資産のうち、2023年3月31日に豊川製作所を親会社から買い戻したことにより、長期借入金が増加しました。これによる有形固定資産計上額への影響はありません。また、豊川製作所の「土地」及び「建物及び構築物（純額）」は工場財団を組成し、2017年11月に親会社から借り入れた長期借入金の担保に追加で提供しました。

上記の結果、2024年3月末日における計上額は、「土地」7,414百万円、「建物及び構築物（純額）」3,262百万円、「機械装置及び運搬具（純額）」71百万円、「その他（純額）」1百万円（いずれも2024年3月末日の帳簿価額）であり、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の残高は14,405百万円であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

(株)日車エンジニアリング、NIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLC、重車輛工業(株)、(株)日車ビジネスアソシエイツ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日泰サービス(株)、日本電装(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る直近の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a 商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 半製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- a 建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
定額法
- b その他の有形固定資産
主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物及び構築物 10～60年
- 機械装置及び運搬具 6～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

工事契約を除く受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤ 石綿健康被害補償引当金

石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）を処理年数とする定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、顧客との契約から生じる収益について、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(または充足するに応じて)収益を認識する。

当社グループでは、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業、エンジニアリング事業等の多種多様な製品・サービスの提供を行っております。

① 一時点で充足される履行義務

製品及び商品の販売については、原則製品及び商品を顧客が検収した時点において顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから主として当該製品及び商品の顧客の検収時点で収益を認識しております。

ただし、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる製品については、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

② 一定期間にわたり充足される履行義務

当社グループでは、次の要件のいずれかに該当する場合は、一定期間にわたり収益を認識しております。

a. 義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受する。

b. 義務を履行することにより、資産が生じる又は資産の価値が増加し、当該資産が生じる又は当該資産の価値が増加するにつれて、顧客が当該資産を支配する。

c. 義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、履行が完了した部分について、対価を受取る強制力のある権利を有している。

当社グループにおいて、一定期間にわたり充足される履行義務に関する収益としては、工事請負契約等があります。当社グループは見積総原価の妥当な積算を行うこと及びこれらの契約に係る進捗度を合理的に見積もることが可能な場合、進捗度の測定についてはインプット法の使用が適切であると考えており、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を用いております。なお、当該進捗度を合理的に測定することができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループの事業は、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業、エンジニアリング事業及びその他の事業により構成されております。当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。

報告セグメント別に分解した顧客との契約から認識した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
報告セグメント	鉄道 車両 事業	J R	48,541	35,352
		公民営	4,800	5,262
		小計	53,341	40,614
	輸送用機器 ・ 鉄構事業	輸送用機器	7,916	8,603
		鉄構	7,607	9,804
		小計	15,523	18,408
	建設機械事業		19,067	20,339
	エンジニアリング事業		9,155	7,746
	その他 (注) 1		61	68
	合計		97,149	87,177
顧客との契約から認識した収益	一時点で移転される財		86,632	74,115
	一定の期間にわたり 移転される財		10,516	13,062
	合計		97,149	87,177
その他の源泉から認識した収益 (注) 2		819	880	
外部顧客への売上高		97,969	88,058	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」には、収益認識会計基準等の適用外の取引として、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が定めるリース取引等が含まれております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基本とした事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄道車両事業」、「輸送用機器・鉄構事業」、「建設機械事業」及び「エンジニアリング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道車両事業」は、電車、気動車などの製造・販売を行っております。「輸送用機器・鉄構事業」は、貨車、タンクローリ、大型陸上車両(キャリヤ)などの製造・販売及び道路橋、鉄道橋などの製造・架設・販売を行っております。「建設機械事業」は、杭打機、全回転チュービング装置などの製造・販売を行っております。「エンジニアリング事業」は、鉄道事業者向け機械設備、家庭紙メーカー向け製造設備、営農プラントなどの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	53,341	15,528	19,882	9,155	61	97,969	—	97,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	160	369	7	2	259	798	△798	—
計	53,502	15,898	19,889	9,157	321	98,768	△798	97,969
セグメント利益又は損失(△)	3,231	△929	2,889	338	205	5,735	△1,273	4,461
セグメント資産	35,641	19,266	22,081	4,799	591	82,380	41,983	124,363
その他の項目								
減価償却費	1,033	624	679	54	1	2,393	312	2,706
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	906	177	634	8	3	1,730	237	1,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△1,308百万円及びセグメント間取引消去16百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産39,784百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△76百万円及び棚卸資産の調整額△42百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	40,614	18,422	21,206	7,746	68	88,058	—	88,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	199	8	168	258	785	△785	—
計	40,765	18,622	21,214	7,915	326	88,844	△785	88,058
セグメント利益又は損失 (△)	2,761	955	3,797	△271	136	7,379	△1,319	6,060
セグメント資産	43,988	20,445	22,887	5,183	551	93,056	43,340	136,397
その他の項目								
減価償却費	958	544	668	36	1	2,209	219	2,428
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,133	308	898	4	0	2,344	365	2,709

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、全社費用△1,337百万円及びセグメント間取引消去16百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産36,869百万円、退職給付に係る資産の調整額5,844百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△82百万円及び棚卸資産の調整額△40百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	3,531.25円	4,312.21円
1株当たり当期純利益	216.08円	372.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,118	5,381
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,118	5,381
期中平均株式数 (千株)	14,431	14,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前連結会計年度 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		当連結会計年度 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
鉄道車両	48,018	52.7	41,777	48.0
輸送用機器・鉄構	15,171	16.7	18,412	21.2
建設機械	18,475	20.3	18,945	21.8
エンジニアリング	9,354	10.3	7,841	9.0
その他	6	0.0	6	0.0
合計	91,026	100.0	86,983	100.0

②受注状況

事業区分	前連結会計年度 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		当連結会計年度 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
受注高	鉄道車両	68,918	55.2	33,219	39.5
	輸送用機器・鉄構	21,837	17.5	23,101	27.4
	建設機械	24,685	19.8	18,461	21.9
	エンジニアリング	9,309	7.5	9,341	11.1
	その他	61	0.0	68	0.1
	合計	124,813	100.0	84,193	100.0
受注残高	鉄道車両	105,106	69.9	97,711	66.7
	輸送用機器・鉄構	24,335	16.2	29,013	19.8
	建設機械	18,780	12.5	16,036	11.0
	エンジニアリング	2,116	1.4	3,711	2.5
	その他	—	—	—	—
	合計	150,338	100.0	146,472	100.0

③販売状況

事業区分	前連結会計年度 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		当連結会計年度 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
鉄道車両	53,341	54.4	40,614	46.1
輸送用機器・鉄構	15,528	15.9	18,422	20.9
建設機械	19,882	20.3	21,206	24.1
エンジニアリング	9,155	9.3	7,746	8.8
その他	61	0.1	68	0.1
合計	97,969	100.0	88,058	100.0